

平成 29 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策No.	12	施策名	消防・防災体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	全ての課(魚津市地域防災計画による)、富山県東部消防組合								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。 ・火災や災害等が発生した時において、的確で迅速な対応ができる体制が整っています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。 ・消防団活動に協力・参加します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。 							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。 ・自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図ります。 							
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	災害予防体制の整備							
	基本事業②	地域防災力の向上							
	基本事業③	情報伝達体制の充実							
	基本事業④	消防体制の充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	15 (15)	17 (17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本					7 (7)	7 (7)
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	15,740	12,722	103,657	11,963	609,248	619,149
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	6,043	1,634	3,147	4,383	2,446	10,014
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	5,273	7,222	4,426	3,876	845	235
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,424	3,866	96,084	3,704	4,101	7,869
基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円					601,856	601,031	
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	22	21	18	18	18	16	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,900	5,700	6,000	6,000	4,000	4,000	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	25,954	23,906	26,292	25,086	16,444	16,108	
F. トータルコスト (B+E)		千円	41,694	36,628	129,949	37,049	625,692	635,257	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	355	289	2,380	277	14,266	14,623
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)								
	同 上		円	586	543	604	581	385	380
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)								
	同 上		円	941	832	2,984	859	14,651	15,004
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340

基本事業概要シート①

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	①災害予防体制の整備		
基本事業の目的(意図)	風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災・国民保護事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行いました。 <p>【総合防災訓練事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練を村木地区をメイン会場として大町、下中島、上中島、松倉、上野方、本江、道下の各地区と魚津市役所において実施しました。 ・片貝地区において、国や県、地区と合同で土砂災害を想定した合同防災訓練を実施しました。 <p>【災害備蓄用品整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えるため、災害時用備蓄品として非常食類7,510食や飲料水7,300本を購入しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	58.5	59.6	66.7	71.0 59.9	72.0 67.9	73.0	74.0	75.0
災害時の避難所を知っている人の割合	%	75.8	75.4	79.0	86.0 76.7	87.0 79.6	88.0	89.0	90.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	239,000	15,000	224,000	A	総務課
2	一般会計	○ 防災・国民保護事務	1,181,061	1,084,215	96,846	A	総務課
3	一般会計	○ 総合防災訓練事業	645,487	485,847	159,640	A	総務課
4	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	2,447,457	2,446,152	1,305	A	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(避難所看板設置事業)	3,419,484	3,340,440	79,044	-	総務課
6	一般会計	富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業	2,651,000	2,642,552	8,448	-	総務課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			10,583,489	10,014,206	569,283		

基本事業概要シート②

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	②地域防災力の向上		
基本事業の目的(意図)	災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【魚津市防災講演会開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象防災情報の活用等に関する防災講演会を1回開催しました。 <p>【防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図り、その資格取得を支援しました。平成29年度には、9人の防災士が誕生しました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 ・津波災害に備えるため、津波ハザードマップを改定し、沿岸地区住民へ配布しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	65	76	71 76	73 76	75	77	80
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	3	13	13	16 13	18 13	20	22	24

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 防災啓発事業(防災士養成事業)	300,000	161,280	138,720	A	総務課
2	一般会計	○ 魚津市防災講演会開催事務	86,986	16,535	70,451	A	総務課
3	一般会計	○ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	79,000	57,340	21,660	A	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			465,986	235,155	230,831		

基本事業概要シート③

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	③情報伝達体制の充実		
基本事業の目的(意図)	市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や緊急情報配信サービス、ケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 ・各種災害情報手段を使い、避難勧告発令に係る情報を伝達しました。 ・気象や防災関係等の緊急配信情報について、市ホームページのトップページから速やかに確認できるようになりました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	12.4	11.7	13.1	21.0 12.8	22.0 15.0	23.0	24.0	25.0
防災行政無線・個別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	50.0	78.0	80.0 80.1	80.0 80.1	80.0	80.0	95.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 防災情報整備事業	7,962,525	7,869,226	93,299	A	総務課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			7,962,525	7,869,226	93,299		

基本事業概要シート④

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	④消防体制の充実		
基本事業の目的(意図)	火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払事務等を行いました。 <p>【非常備消防一般管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償を支給し、必要な被服、消耗品を購入しました。 <p>【消防施設等整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市消防団本江分団ポンプ車、片貝分団小型ポンプ積載車、消防署指令車を更新しました。 <p>【防火意識啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 <p>【住宅密集地域火災予防等モデル事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町・村木地区において、住宅密集地域火災予防等モデル事業(H29～H31)を実施することとし、協議会を立ち上げるとともに、連動型住宅用火災警報器等を設置しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
消防団員の充足率 (平成26年度は6月1日現在の数値)	%	96.0	94.5	94.1	94.0 93.5	95.0 91.3	96.0	97.0	98.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	546,002,000	527,836,585	18,165,415	A	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,250,000	2,172,229	77,771	-	総務課
3	予算なし	緊急通信施設等維持管理費	0	0	0	-	総務課
4	一般会計	非常備消防一般管理費	51,237,000	48,831,563	2,405,437	-	総務課
5	一般会計	消防施設等維持管理費	7,950,000	3,741,700	4,208,300	-	総務課
6	一般会計	○ 消防施設等整備事業	19,000,000	18,353,665	646,335	A	総務課
7	一般会計	防火意識啓発事業	96,000	95,130	870	-	総務課
8	一般会計	富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業(施策12①再掲)	(2,651,000)	(2,642,552)	(8,448)	-	総務課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			626,535,000	601,030,872	25,504,128		

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
平成29年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査では、目標値を少し下回っていますが、防災や災害時への意識が若干向上しています。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆自主防災組織については、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%ですが、町内会単位の自主防災組織の設立については、人口減少や高齢化などにより、複数の町内会(ブロック単位)による設立を進めています。平成29年度においては、目標値を達成しています。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。また、緊急情報配信サービスのメール登録者数は、平成29年4月の1,212人が平成30年4月には1,508人と296人増加しています。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員の充足率は、91.3%で目標値に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。</p>		
	(平成29年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p><総合防災訓練事業></p> <p>◆総合防災訓練を村木地区をメイン会場として大町、下中島、上中島、松倉、上野方、本江、道下の各地区と魚津市役所において実施しました。自助、共助、公助の役割分担について認識が深まりました。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p><魚津市防災講演会開催事務></p> <p>◆気象防災情報の活用等に関する防災講演会を1回開催し、気象情報の収集方法や防災への備えの重要性についての理解が深まりました。</p> <p><防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)></p> <p>◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地域防災力の強化を図りました。</p> <p>◆津波災害に備えるため、津波ハザードマップを改定し、沿岸地区住民へ配布しました。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p><防災情報整備事業></p> <p>◆Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。また、津波ハザードマップの地区説明会や防災講演会等の機会を捉えて、市民への防災情報の伝達方法等について周知を行いました。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p><消防施設等整備事業></p> <p>◆消防活動の充実のため、魚津市消防団本江分団ポンプ車、片貝分団小型ポンプ積載車、消防署指令車を更新しました。</p> <p><防火意識啓発事業></p> <p>◆市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。</p> <p><住宅密集地域火災予防等モデル事業></p> <p>◆地域ぐるみの火災予防体制の整備のため、大町・村木地区において住宅密集地域火災予防等モデル事業(H29～H31)を実施することとし、協議会を立ち上げるとともに連動型住宅用火災警報器等を設置しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆的確な災害予防対応のために、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理する、防災タイムラインの作成に取り組めます。</p> <p>◆総合防災訓練は、様々な災害想定へ対応する必要があるため、メイン会場となる地区のほか、東西半分の地区が参加する形での訓練を継続します。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が中心となり実施する防災訓練等の防災活動へ支援を行います。</p> <p>◆行政と地域や関係機関等がそれぞれ防災関係情報を共有し、的確な防災対応に結びつけるため、防災力向上会議を開催します。</p> <p>◆市町村に作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿について福祉担当課と協議しながら整備します。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆魚津市緊急情報配信サービスの登録者の増加を図るとともに、引き続き、市民が気象・防災情報等を収集する方法等を周知しながら、情報伝達の運用の充実に努めます。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員、女性消防団員や女性防火防災クラブの加入促進を図ります。</p> <p>◆地域ぐるみの火災予防体制の整備のため、大町・村木地区において、連動型住宅用火災警報器の設置を推進します。</p>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<p>◆地域防災力の充実強化のため、自主防災組織や消防団の組織強化に努めること。市民の避難行動等に結びつくように、防火防災意識向上の啓発に努めること。</p>
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<p>◆自主防災組織や消防団など地域団体の連携支援や、市民の防災意識向上の啓発を行うとともに、避難行動要支援者対策の推進等地域防災力の充実強化を進めます。 ◆メール配信やデータ放送などの各種情報提供手段を活用して緊急情報を迅速・的確に伝達し、災害時における市民の生命・財産を守ります。 ◆広報活動や事業所への働きかけなどを通して、地域防災力の中心となる消防団員を確保し、消防・防災体制の充実を図ります。</p>
---------------------------------	---